

令和元年度（上半期）

# 丹羽広域事務組合水道事業報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和元年 9月30日

# 目 次

1	経理の状況		
	(1) 業務の状況	-----	1
	(2) 損益計算書	-----	2
	(3) 貸借対照表	-----	3
2	事業の概要		
	(1) 営業について	-----	5
	(2) 改良工事について	-----	5
	(3) 主な請負契約工事の内容	-----	6
3	業務		
	(1) 事業収入に関する事項	-----	8
	(2) 事業費用に関する事項	-----	8
	(3) 料金の状況	-----	9
	(4) 有収水量の状況	-----	9
	(5) 配水量の状況	-----	9
	(6) 給水負担金の状況	-----	9
	(7) 検針・徴収の状況	-----	9
4	会計		
	(1) 重要契約の要旨	-----	10
5	平成30年度決算状況		
	(1) 総括事項	-----	11
	(総括)	-----	11
	(経理の状況)	-----	11
	(改良工事)	-----	11
	(業務)	-----	11
	(2) 予算に対する決算状況	-----	12
	(3) 損益計算書	-----	12
	(4) 貸借対照表	-----	13

## 令和元年度水道事業会計（上半期）

### 1 経理の状況

#### (1) 業務の状況（税込）

##### ア 収益的収入及び支出

##### (収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	収 入 額	比率(%)	備 考
第1款 事業収益	1,012,432,000	490,081,397	48.4	(うち仮受消費税) 31,314,348
第1項 営業収益	902,832,000	437,593,648	48.5	(       "       ) 31,308,144
第2項 営業外収益	105,953,000	52,487,749	49.5	(       "       ) 6,204
第3項 特別利益	3,647,000	0	-	(       "       )

※営業外収益中、長期前受金戻入については、年間予算額の2分の1を計上しました。

##### (支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	支 出 額	比率(%)	備 考
第1款 事業費用	951,901,000	402,026,789	42.2	(うち仮払消費税) 14,698,721
第1項 営業費用	924,126,000	399,914,724	43.3	(       "       ) 14,694,480
第2項 営業外費用	21,951,000	2,054,726	9.4	
第3項 特別損失	324,000	57,339	17.7	(       "       ) 4,241
第4項 予備費	5,500,000	0	-	

※営業費用中、減価償却費については、年間予算額の2分の1を計上しました。

##### イ 資本的収入及び支出

##### (収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	収 入 額	比率(%)	備 考
第1款 資本的収入	357,394,000	45,610,541	12.8	(うち仮受消費税) 2,764,031
第1項 企業債	160,000,000	0	-	
第2項 工事負担金	197,394,000	45,610,541	23.1	(       "       ) 2,764,031

##### (支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	支 出 額	比率(%)	備 考
第1款 資本的支出	529,054,000	75,588,703	14.3	(うち仮払消費税) 4,284,498
第1項 建設改良費	525,687,000	73,911,407	14.1	(       "       ) 4,284,498
第2項 企業債償還金	3,367,000	1,677,296	49.8	

## (2) 損益計算書 (税抜)

上半期分 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(単位: 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	391,611,504		
(2) その他の営業収益	14,674,000	406,285,504	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	235,829,023		
(2) 総係費	11,583,177		
(3) 減価償却費	122,821,500	370,233,700	
営業利益			36,051,804
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,164		
(2) 長期前受金戻入	49,123,500		
(3) 雑収益	3,342,881	52,481,545	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,054,726	2,054,726	50,426,819
経常利益			86,478,623
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	53,098	53,098	
当年度純利益			86,425,525
前年度繰越利益剰余金			64,834,930
その他未処分利益剰余金変動額			100,000,000
当年度未処分利益剰余金			251,260,455

※減価償却費については、年間予算額の2分の1を計上しました。

※長期前受金戻入については、年間予算額の2分の1を計上しました。

## (3) 貸借対照表 (令和元年9月30日現在)

## 資産の部

(単位: 円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		179,195,992		
イ 建物	9,925,450			
減価償却累計額	△ 5,046,962	4,878,488		
ウ 構築物	11,068,615,578			
減価償却累計額	△ 5,337,081,986	5,731,533,592		
エ 機械及び装置	259,116,385			
減価償却累計額	△ 205,148,719	53,967,666		
オ 車両運搬具	11,631,435			
減価償却累計額	△ 10,573,450	1,057,985		
カ 工具器具及び備品	5,764,997			
減価償却累計額	△ 4,715,254	1,049,743		
有形固定資産合計			5,971,683,466	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		2,585,770		
イ 電話加入権		1,265,400		
無形固定資産合計			3,851,170	
固定資産合計				5,975,534,636
2 流動資産				
(1) 現金預金				
(2) 未収金		13,751,859		
貸倒引当金		△ 555,335	13,196,524	
(3) 貯蔵品			1,167,400	
(4) 概算払			32,769	
(5) 前払金			1,715,800	
(6) 仮払消費税			18,335,438	
流動資産合計				890,093,132
資産合計				6,865,627,768

## 負債の部

(単位：円)

3 固定負債				
(1) 企業債			523,322,704	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		17,151,290		
引当金合計			17,151,290	
固定負債合計				540,473,994
4 流動負債				
(1) 未払金			2,568,780	
(2) 前受金			6,046,693	
(3) 預り金			32,684,776	
(4) 仮受消費税			34,078,379	
流動負債合計				75,378,628
5 繰延収益				
ア 国庫補助金長期前受金		3,063,354		
収益化累計額		△ 1,610,894	1,452,460	
イ 県費補助金長期前受金		71,638,619		
収益化累計額		△ 55,470,856	16,167,763	
ウ 工事負担金長期前受金		3,835,191,379		
収益化累計額		△ 1,659,360,706	2,175,830,673	
エ 受贈財産評価額長期前受金		75,608,037		
収益化累計額		△ 9,420,149	66,187,888	
繰延収益合計				2,259,638,784
負債合計				2,875,491,406

## 資本の部

(単位：円)

6 資本金				
(1) 自己資本金				
ア 固有資本金		17,800,646		
イ 出資金		747,568,613		
ウ 組入資本金		2,512,239,712		
自己資本金合計			3,277,608,971	
資本金合計				3,277,608,971
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 工事負担金		95,068,288		
イ 受贈財産評価額		1,198,648		
資本剰余金合計			96,266,936	
(2) 利益剰余金				
ア 利益積立金		30,000,000		
イ 建設改良積立金		335,000,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金		251,260,455		
利益剰余金合計			616,260,455	
剰余金合計				712,527,391
資本合計				3,990,136,362
負債資本合計				6,865,627,768

## 2 事業の概要

### (1) 営業について

令和元年度上半期（平成31年4月～令和元年9月）における有収水量は301万3千 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較し、4万7千 $\text{m}^3$ の減で98.5%となりました。

収益的収支の収入は、事業収益が予算額10億1,243万円2千円に対して、4億9,008万1千円で48.4%の執行率となり、そのうち水道料金収入は4億2,290万6千円で、口座振替加入率が84.2%となっております。

支出では、事業費用として予算額9億5,190万1千円に対し、支出額は4億202万7千円で42.2%の執行率となっております。

資本的収支は、収入4,561万円に対し、支出は7,558万9千円となっております。

給水業務については、新規給水申込が227件で、前年同期の件数と比較すると55件の増となりました。

下半期についても一層の経費節減に心掛け、健全経営に努めてまいります。

区分	単位	平成30年度上半期	令和元年度上半期	増減（△減）	
給水戸数	戸	23,303	23,698	395	
給水人口	人	58,716	58,935	219	
配水量	総配水量	$\text{m}^3$	3,429,897	3,396,938	△ 32,959
	一日最大配水量	$\text{m}^3$	21,308	20,728	△ 580
	一日平均配水量	$\text{m}^3$	18,641	18,462	△ 179
有収水量	$\text{m}^3$	3,060,138	3,012,861	△ 47,277	

### (2) 改良工事について

今年度といたしましては、施設改良関係で2億1,714万円、配水管整備関係では、扶桑北部配水場送水管工事、民地内配管の改善及び水質改善を目的とした布設替工事等で2億1,920万8千円、合わせて4億3,634万8千円を予算計上しています。

上半期の発注状況としましては、施設改良関係及び配水管整備関係を合わせて2億9,239万2千円を発注し、執行率は67.0%となっております。

(3) 主な請負契約工事の内容

①建設改良工事等

工 事 名	工事内容	契約金額 (円)	契 約 年月日	請 負 業 者
南山名字宮西地内 配水管布設工事	HPPEP φ50他 L= 62.040m	2,505,600	31. 4. 18	(有)新栄設備
扶桑北部配水場建設工事 施工監理業務	施工監理業務	7,480,000 (19,580,000)	31. 4. 23	中日本建設コンサルタント(株)
高雄字北郷地内 配水管支障移設工事	HPPEP φ75他 L= 319.830m	11,512,800	31. 4. 24	吉永建設工業(株)
扶桑北部配水場 送水管布設工事	HPPEP φ150他 L= 451.910m	13,791,600	31. 4. 24	(有)吉田設備
扶桑北部配水場 配水池築造工事	ステンレス鋼板製配水池 (2槽式)~1,200m <sup>3</sup>	173,800,000	31. 4. 25	森松工業(株) 名古屋支店
扶桑北部配水場 送水管布設工事その2	HPPEP φ150他 L= 315.780m	10,152,000	31. 4. 26	(有)大竹水道工事店
扶桑北部配水場建設工事	ポンプ棟築造,機械設備, 電気設備工事~1式	24,090,000 (333,300,000)	1. 5. 7	愛知時計電機(株) 名古屋支店
秋田二丁目地内 配水管支障移設工事	HPPEP φ50他 L= 46.500m	1,468,800	1. 5. 29	(有)新栄設備
小口字下之段地内 配水管支障移設工事	HPPEP φ50他 L= 262.220m	7,776,000	1. 5. 29	吉永建設工業(株)
高雄字下野地内 配水管支障移設工事	HPPEP φ50他 L= 54.610m	1,529,000	1. 7. 16	吉永建設工業(株)
高雄字宮島地内 配水管支障移設工事	HPPEP φ50他 L= 241.685m	9,680,000	1. 7. 18	吉永建設工業(株)
高雄字南東川地内 配水管布設替工事	HPPEP φ50他 L= 72.250m	2,310,000	1. 8. 1	(有)大竹水道工事店
御供所一丁目地内 配水管支障移設工事	HPPEP φ75他 L= 109.620m	5,412,000	1. 8. 2	(有)マルイチ吉田水道
高雄字南羽根地内 配水管支障移設工事	HPPEP φ50他 L= 211.820m	7,480,000	1. 9. 3	吉永建設工業(株)
高雄字下野地内 配水管支障移設工事その2	HPPEP φ75他 L= 108.670m	4,983,000	1. 9. 30	永光建設(株)
中小口四丁目地内 配水管支障移設工事	HPPEP φ50他 L= 26.270m	3,080,000	1. 9. 30	熊沢建設(株)
高雄字天道地内 配水管布設替工事	HPPEP φ50他 L= 78.180m	4,180,000	1. 9. 30	吉永建設工業(株)

※ ( ) 内は継続事業全体の金額

②配水管新設工事

工 事 名	工事内容	契約金額 (円)	契 約 年月日	請 負 業 者
高雄字中海道地内 配水管新設工事No.25他	HPPEP φ 50 L= 56.630m	1,857,600	1. 5. 29	(有)マルイチ吉田水道
御供所二丁目地内 配水管新設工事No.41	HPPEP φ 50 40.400m	1,425,600	1. 5. 29	山本設備
仲沖二丁目地内 配水管新設工事No.49	HPPEP φ 75他 L= 53.370m	2,035,000	1. 6. 18	熊沢建設(株)
南山名字寺前地内 配水管新設工事No.103	HPPEP φ 50他 L= 43.970m	1,683,000	1. 7. 16	山本設備
高雄字東寺子地内 配水管新設工事No.124	HPPEP φ 50 L= 35.400m	1,276,000	1. 9. 2	永光建設(株)
柏森字西前地内 配水管新設工事No.149他	HPPEP φ 50 L= 36.500m	1,287,000	1. 9. 2	吉永建設工業(株)

### 3 業務

#### (1) 事業収入に関する事項

(単位：円)

事 項	30年度上半期	元年度上半期	比 較		備 考 (消費税込金額)
			増減(△減)	比率(%)	
営業収益	413,553,234	406,285,504	△ 7,267,730	98.24	437,593,648
給 水 収 益	400,853,381	391,611,504	△ 9,241,877	97.69	422,906,416
受 託 工 事 収 益	0	0	0	-	0
その他の営業収益	12,699,853	14,674,000	1,974,147	115.54	14,687,232
営業外収益	44,129,082	52,481,545	8,352,463	118.93	52,487,749
受取利息及び配当金	15,290	15,164	△ 126	99.18	15,164
長期前受金戻入	41,828,500	49,123,500	7,295,000	117.44	49,123,500
雑 収 益	2,285,292	3,342,881	1,057,589	146.28	3,349,085
計	457,682,316	458,767,049	1,084,733	100.24	490,081,397

※長期前受金戻入については、年間予算額の2分の1を計上しました。

(供給単価)

30年度上半期	給水収益	400,853,381 円 (消費税相当額抜き)	=	130.99 円
	有収水量	3,060,138 m <sup>3</sup>		
元年度上半期	給水収益	391,611,504 円 (消費税相当額抜き)	=	129.98 円
	有収水量	3,012,861 m <sup>3</sup>		

#### (2) 事業費用に関する事項

(単位：円)

事 項	30年度上半期	元年度上半期	比 較		備 考 (消費税込金額)
			増減(△減)	比率(%)	
営業費用	355,670,989	385,220,244	29,549,255	108.31	399,914,724
配水及び給水費	229,667,051	245,249,567	15,582,516	106.78	259,731,818
受 託 工 事 費	0	0	0	-	0
総 係 費	10,410,938	17,149,177	6,738,239	164.72	17,361,406
減 価 償 却 費	115,593,000	122,821,500	7,228,500	106.25	122,821,500
営業外費用	1,668,643	2,054,726	386,083	123.14	2,054,726
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,668,643	2,054,726	386,083	123.14	2,054,726
特別損失	11,001	53,098	42,097	482.67	57,339
過年度損益修正損	11,001	53,098	42,097	482.67	57,339
計	357,350,633	387,328,068	29,977,435	108.39	402,026,789

※減価償却費については、年間予算額の2分の1を計上しました。

(給水原価)

30年度 上半期	総費用	受託工事費	特別損失	長期前受金戻入	
	357,350,633円 - (	0円 +	11,001円 +	41,828,500円)	= 103.10 円
		有収水量	3,060,138 m <sup>3</sup>		
元年度 上半期	総費用	受託工事費	特別損失	長期前受金戻入	
	387,328,068円 - (	0円 +	53,098円 +	49,123,500円)	= 112.24 円
		有収水量	3,012,861 m <sup>3</sup>		

## (3) 料金の状況

(単位：千円)

年・率		月						合計
		4	5	6	7	8	9	
30年度上半期		70,913	69,554	67,874	74,324	71,306	78,917	432,888
元年度上半期		66,462	68,371	68,426	73,533	70,302	75,812	422,906
比較	増減(△減)	△ 4,451	△ 1,183	552	△ 791	△ 1,004	△ 3,105	△ 9,982
	比率(%)	93.7	98.3	100.8	98.9	98.6	96.1	97.7

## (4) 有収水量の状況

(単位：m<sup>3</sup>)

年・率		月						合計
		4	5	6	7	8	9	
30年度上半期		458,679	536,579	447,864	564,607	464,281	588,128	3,060,138
元年度上半期		438,514	530,643	452,826	560,996	458,600	571,282	3,012,861
比較	増減(△減)	△ 20,165	△ 5,936	4,962	△ 3,611	△ 5,681	△ 16,846	△ 47,277
	比率(%)	95.6	98.9	101.1	99.4	98.8	97.1	98.5

## (5) 配水量の状況

(単位：m<sup>3</sup>)

年・率		月						合計
		4	5	6	7	8	9	
30年度上半期		563,258	539,403	568,113	573,730	603,856	581,537	3,429,897
元年度上半期		564,848	543,129	574,913	551,400	585,453	577,195	3,396,938
比較	増減(△減)	1,590	3,726	6,800	△ 22,330	△ 18,403	△ 4,342	△ 32,959
	比率(%)	100.3	100.7	101.2	96.1	97.0	99.3	99.0

## (6) 給水負担金の状況

項目	30年度上半期	元年度上半期	比較	
			増減(△減)	比率(%)
加入件数(件)	187	262	75	140.1
給水負担金(円)	24,786,000	31,995,000	7,209,000	129.1

※内訳としては、新規申込件数が227件で給水負担金は29,451,600円、口径変更件数は35件で給水負担金は2,543,400円となりました。

## (7) 検針・徴収の状況

## ア 検針

区分	延件数			2か月平均	
	30年度上半期	元年度上半期	増減(△減)	30年度上半期	元年度上半期
総検針件数	67,345	69,945	2,600	22,448	23,315

## イ 徴収

区分	延件数			2か月平均		
	30年度上半期	元年度上半期	増減(△減)	30年度上半期	元年度上半期	
総徴收件数	68,632	69,726	1,094	22,877	23,242	
内訳	銀行納付	2,104	2,040	△ 64	701	680
	コンビニ納付	9,985	10,276	291	3,328	3,425
	口座振替	56,422	57,257	835	18,808	19,086
	窓口納付	121	153	32	40	51

#### 4 会計

##### (1) 重要契約の要旨

内容については、「2 事業の概要」中「(3) 主な請負契約工事の内容」と同一のため省略。

## 5 平成30年度決算状況

### (1) 総括事項

#### (総括)

平成30年度末の水道普及率は、99.8%まで普及し、健康で文化的な生活や様々な社会経済活動を支える必要不可欠な生活基盤として重要な役割を果たしています。ライフラインである水道を常に安心・安全・安定して住民のみなさまに供給できるよう、管路や施設の耐震化、更新及び改修を計画的に実施し、災害に強い水道づくりを進めています。

30年度は、丹羽広域事務組合地域水道ビジョン（平成21年度～平成30年度）に掲げる効率的効果的な運営、施設や管路の耐震化、バイパス管路の整備、水質管理の強化等の実現に向け、遠方監視設備工事、基幹管路のバイパス工事が完了したほか、配水場の集約化を目的とした扶桑北部配水場の建設に着手、その第一段階として水源となる井戸を新設しました。

水道事業では、今後予想される人口減少による料金収入の減収、水道施設や管路の老朽化に伴う更新費用の増大、更には、地震等の災害への対策強化など、多くの課題に直面していることからこれらの課題に対応していくため、水道事業の取り巻く環境を総合的に分析し、経営戦略を策定するとともに、「いつでも どこでも いつまでも」を基本理念に持ちつつ「安全」「強靱」「持続」の三つを大きな柱とし、今後10年の取組み方策と目標を示した「丹羽広域事務組合水道ビジョン」を策定しました。

今後厳しい財政運営が想定されます。策定した水道ビジョン、経営戦略を基本施策とし、健全経営を念頭に持続可能な水道事業を構築し、水道基盤の強化により一層取り組んでまいります。

#### (経理の状況)

30年度の収益的収支（消費税相当額抜）において、営業収益8億3,088万円に対し営業費用8億5,562万4千円で、営業損失は2,474万4千円となりました。営業外収益8,560万1千円に対し、営業外費用は1,209万7千円で、経常利益は4,876万円となりました。

また、特別利益は71万2千円、特別損失は1万1千円でありましたので、当年度の純利益は、4,946万1千円となりました。

次に、資本的収支（消費税相当額込）におきましては、3億4,753万6千円の収入に対し、支出は5億2,885万5千円で、1億8,131万9千円の不足となりました。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金5,153万8千円、建設改良積立金1億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,978万1千円で補てんしました。

#### (改良工事)

第3次水道整備実施計画に基づく施設改良として遠方監視設備工事（29・30年度継続事業）を施工し、取水施設等の監視強化と配水設備の運転監視を開始しました。また、小規模かつ老朽化した配水場の集約を目的とした集約施設（扶桑北部配水場）設計業務の完了、この集約施設の水源となる新規の井戸2基をさく井しました。配水管整備においては、基幹管路の耐震化を行うためのバイパス管布設工事を施工しました。そのほか、漏水多発路線の布設替工事、水質改善を目的とした配水管整備についても施工しました。

#### (業務)

30年度末の給水件数は23,024件、有収水量は6,144,372<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、有収率は91.02%です。

新規加入、移動、臨時、口径変更等の給水申込みは、合計539件となり、その他として量水器及び止水栓取替工事を2,508件行いました。

検針、徴収業務については、18名の検針委託人と職員で処理しました。なお、徴収業務のうち年度末における口座振替件数は18,996件となり、加入率は82.5%となっています。

総配水量の内訳は、次のとおりです。

## (2) 予算に対する決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する割合(%)
事業収益	980,787,000	981,641,458	100.09
事業費用	940,652,000	910,809,665	96.83
資本的収入	353,432,000	347,535,887	98.33
資本的支出	545,893,000	528,854,988	96.88

## (3) 損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## 1 営業収益

(単位：円)

(1) 給 水 収 益	804,332,182		
(2) 受 託 工 事 収 益	912,000		
(3) その他の営業収益	25,636,091	830,880,273	

## 2 営業費用

(1) 配 水 及 び 給 水 費	584,584,742		
(2) 受 託 工 事 費	852,500		
(3) 総 係 費	25,552,992		
(4) 減 価 償 却 費	230,291,952		
(5) 資 産 減 耗 費	14,341,702	855,623,888	

## 営業損失

24,743,615

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	20,457		
(2) 他会計負担金	2,778,000		
(3) 長期前受金戻入	78,934,312		
(4) 雑 収 益	3,867,829	85,600,598	

## 4 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,383,643		
(2) 雑 支 出	8,713,428	12,097,071	73,503,527
経 常 利 益			48,759,912

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	711,921	711,921	
--------------	---------	---------	--

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	11,001	11,001	700,920
--------------	--------	--------	---------

当年度純利益			49,460,832
前年度繰越利益剰余金			15,374,098
その他未処分利益 剰余金変動額			100,000,000
当年度未処分利益剰余金			164,834,930

## (4) 貸借対照表 (平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア	土地		179,195,992
イ	建物	9,925,450	
	減価償却累計額	△ 4,898,714	5,026,736
ウ	構築物	11,003,076,258	
	減価償却累計額	△ 5,215,901,365	5,787,174,893
エ	機械及び装置	258,119,285	
	減価償却累計額	△ 203,858,496	54,260,789
オ	車両運搬具	11,631,435	
	減価償却累計額	△ 10,469,287	1,162,148
カ	工具器具及び備品	5,764,997	
	減価償却累計額	△ 4,617,009	1,147,988
	有形固定資産合計		6,027,968,546
(2)無形固定資産			
ア	施設利用権		2,585,770
イ	電話加入権		1,265,400
	無形固定資産合計		3,851,170
	固定資産合計		6,031,819,716
2 流動資産			
(1)	現金預金		700,262,649
(2)	未収金	62,657,779	
	貸倒引当金	△ 555,335	62,102,444
(3)	貯蔵品		844,820
(4)	前払金		268
	流動資産合計		763,210,181
	資産合計		6,795,029,897

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		525,000,000	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	17,151,290		
引当金合計		17,151,290	
固定負債合計			542,151,290

4 流動負債

(1) 未払金		39,012,697	
(2) 前受金		797,324	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	10,068,000		
引当金合計		10,068,000	
(4) 預り金		33,373,975	
流動負債合計			83,251,996

5 繰延収益

ア 国庫補助金長期前受金	3,063,354		
収益化累計額	△ 1,583,394	1,479,960	
イ 県費補助金長期前受金	71,638,619		
収益化累計額	△ 54,947,856	16,690,763	
ウ 工事負担金長期前受金	3,792,344,869		
収益化累計額	△ 1,611,620,706	2,180,724,163	
エ 受贈財産評価額長期前受金	75,608,037		
収益化累計額	△ 8,587,149	67,020,888	
繰延収益合計			2,265,915,774
負債合計			2,891,319,060

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	17,800,646		
イ 出資金	747,568,613		
ウ 組入資本金	2,512,239,712		
自己資本金合計		3,277,608,971	
資本金合計			3,277,608,971

## 7 剰余金

### (1) 資本剰余金

ア 工事負担金	95,068,288	
イ 受贈財産評価額	1,198,648	
資本剰余金合計		96,266,936

### (2) 利益剰余金

ア 利益積立金	30,000,000	
イ 建設改良積立金	335,000,000	
ウ 当年度未処分利益剰余金	164,834,930	
利益剰余金合計		529,834,930
剰余金合計		626,101,866
資本合計		3,903,710,837
負債資本合計		6,795,029,897

※1 賞与引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金8,718,000円を取り崩し、6月期末勤勉手当に充当した。

※2 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、貸倒引当金184,376円を取り崩し、貸倒れ債権として欠損処理をした。

※3 建設改良積立金の取り崩し

当年度において、建設改良積立金100,000,000円を取り崩し、建設改良費に充当した。